

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		学校経営指導			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2 教育			担当課	学校教育課	
	施策	1 社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	平賀 真人	
	小施策	① 心の教育の充実			内線	444	
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員			手段	定期的な学校訪問を通して運営上の課題を把握しながら、心の教育、道徳教育、自治活動について指導、助言する。	
	意図 対象をどうしたいか	各校で経営計画に従い、教育活動が行われている					
法令根拠・条例・要綱等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第21条					
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	2 目 目	0001	職員給与費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,780	0	0	0	0		
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,780	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.50					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	学校訪問指導日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	25	45					45
	説明(算式等)		達成率	55.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	実施学校数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	9					9
	説明(算式等)	R3明倫学園開校により学校数減	達成率	122.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		運営上の課題改善や現今の教育課題に対応するために、毎年度運営計画を見直し、年間を通して実践していく必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	管理職や各分掌の担当者を中心に毎年度、計画を見直し、全職員で実践していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	学校訪問を通して、運営上の課題を把握しながら、各校の実情に合わせた指導、助言を行うことができた。
課題に対する取組状況	全体研修の場での助言・指導を通して、全職員の共通理解を図りながら、教育実践を進めている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		教育相談事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	月野 聡
	小施策	①	心の教育の充実			内線	448
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒			手段	・不登校及び不登校傾向児童生徒を支援するための適応指導教室の開設と運営 ・教育、進路に対する相談、支援事業 ・不登校児童生徒に対する家庭訪問 ・別室登校の児童生徒への学習支援と教育相談等の実施	
	意図 対象をどう したいか	教育相談室(適応指導教室等)で、不登校及び不登校傾向児童生徒が学校復帰につながるように、集団生活への適応力及び社会的自立等を育成する					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	10 款	1 項	3 目	0001	学校教育指導事業費	
		10 款	1 項	3 目	0004	不登校適応教室指導事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,533	6,634	0	0	0		
①事業費	6,532	5,719	6,634					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	6,532	5,719	6,634	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,814	0	0	0	0	教育相談員報酬	5,093
内訳	正規職員(人)		0.24				教科指導員・シャイニングクラス講師謝金	240
	1人当たり単価		7,560				市スクールカウンセラー謝金・費用弁償	386
会計年度任用職員(人)		2.40						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	適応指導教室の開所日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	130	138					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	106.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	130
成果指標	指標名称	教育相談室で関わった児童生徒数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	12	14					
	説明(算式等)		達成率	80.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		登校できない児童生徒へのアプローチや、不登校を未然に防ぐための取り組みを一層進めていく必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	健康課、子育て推進課など市各課や関係機関と情報を共有し、連携を強化していく。また、学校や家庭を訪問するなど、ニーズに合わせて柔軟に対応していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら、改善を進める。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	適応指導教室での指導を通して、学校復帰し、高校進学へつなげることができた。また、学校からの要請を受け、学校訪問による別室登校生徒への学習支援を行うことができた。
課題に対する取組状況	児童生徒の状態や家庭状況に応じて、相談時間を調整したり、場合によっては学校に訪問して支援したりしている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		いじめ防止対策事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	月野 聡
	小施策	①	心の教育の充実			内線	448
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員			手段	○いじめ問題対策連絡協議会 学校におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携、いじめ問題に関する施策の推進、連絡、調整を図る。 ○いじめ問題対策専門委員会 市教育委員会の諮問に応じ、市及び学校におけるいじめ防止及び早期発見のための方策について審議する。	
	意図 対象をどう したいか	学校において、いじめ防止に係る支援体制を整備し、関係機関等と連携していじめ問題に対応している					
法令根拠・条例・要綱等		いじめ防止対策推進法、新庄市いじめ防止等対策推進条例					
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	学校教育指導事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,136	172	0	0	0		
①事業費	20	78	172					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	20	78	172	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,058	0	0	0	0	委員報酬	78
内訳	正規職員(人)		0.14				委員旅費	0
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	いじめ防止に向けた会議の開催数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	3					
	説明(算式等)		達成率	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	「学校に居場所がある」と答えた児童生徒の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	新規	92					
	説明(算式等)	学校評価アンケート(児童生徒)	達成率	0.0%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		いじめに対する捉え方が加害児童生徒と被害児童生徒の保護者間で異なり、解決まで長期化する場合がある。学校と保護者間で情報を正しく共有することが必要である。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	いじめ防止に関わる専門機関と学校とをつなぐことで、実情に応じた適切な対応ができるようにしていく。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	いじめ問題対策連絡協議会を参集型で開催し、いじめ問題対策専門委員会をリモートで開催した。協議した内容について、各関係機関や学校で共有し、いじめ防止の取り組みを行うことができた。
課題に対する取組状況	いじめ未然防止や、適切な初期対応について、大学教授や臨床心理士、弁護士等の専門的な立場からの意見をもらいながら検討している。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		授業改善事業	事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2 教育	担当課	学校教育課
	施策	1 社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	担当者	月野 聡
	小施策	② 生きる力を育む学力の育成	内線	448
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員	手段	令和2年、3年から全面实施された学習指導要領の中で求められる子どもの資質、能力の育成につながる授業づくりや指導の在り方について指導する。 ・指導主事要請訪問での指導・助言 ・指導主事等による授業づくり、指導案づくりの支援 ・中学校区に3年間委嘱校として委嘱し、授業公開を行う ・英語、数学指導に優れた人をスーパーバイザーに依頼し、授業力向上を図る ・情報機器の整備とその情報環境(一人一台端末等)などを生かし読解力や情報活用力を付ける
	意図 対象をどうしたいか	授業づくりについての理解が進み、生きる力を育む学力の育成を目指した指導が行われる。		
法令根拠・条例・要綱等				
予算区分		一般会計	10 款 1 項 3 目 0001	学校教育指導事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,907	1,100	0	0	0		
①事業費	0	1,017	1,100					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	1,017	1,100	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,890	0	0	0	0	スーパーバイザー謝金	840
内訳	正規職員(人)		0.40				スーパーバイザー費用弁償	177
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	指導主事要請訪問回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	9	18					
	説明(算式等)		達成率	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	授業づくり、指導案づくりにおける指導主事訪問回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2	2					
	説明(算式等)		達成率	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		目指す子どもの姿や授業の在り方について、まだ学級差がある。学校、学年単位に対する指導を通して、周知と理解を進めていく必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	指導主事要請訪問以外に指導主事が学校へ出向き、指導する機会を増やしていく。そのために、授業づくりサポート等の取り組みについて周知をしていく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	授業改善の視点に沿って研修と実践に取り組み、探究型学習をとおして学力の育成を図る学校が増えた。
課題に対する取組状況	指導主事が学校訪問をする際に、指導事項を焦点化し、より生きる力を育む授業が行われるように指導していく。英語に関しては、スーパーバイザーの訪問校を拡大し、モデル校以外にも1回以上訪問するようにしている。

1. 基本事項

事務事業名	学力等検査事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育	担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	担当者	月野 聡
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成	内線	448
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒(小学校1年生を除く)			手段 学力検査及び知能検査を実施し、児童生徒の学力の到達度を客観的な尺度で評価する。 ○学力検査 ・小学校2・3年生 2教科(国語・算数) ・小学校4・5年生 4教科(国語・社会・算数・理科) ・小学校6年生 5教科(国語・社会・算数・理科・英語) ・中学校1年生 4教科(国語・数学・社会・理科) ・中学校2・3年生 5教科(国語・数学・社会・理科・英語) ○知能検査 ・小学校2・4・6年生、中学校2年生
	意図 対象をどう したいか	検査結果の評価を指導法の改善に役立てることで、児童生徒の学力を伸ばす。			
法令根拠・条例・要綱等					
予算区分	一般会計	10 款	2 項	2 目	0001 小学校教育振興事業費
		10 款	3 項	2 目	0001 中学校教育振興事業費
		10 款	4 項	2 目	0001 義務教育学校教育振興事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度
	● 単年度繰り返し	開始年度	平成 17 年度	～	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,203	3,768	0	0	0		
①事業費	3,020	3,674	3,768					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	3,020	3,674	3,768	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		529	0	0	0	0	消耗品	1,844
内訳	正規職員(人)		0.07				手数料	1,830
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	学力・知能検査の実施教科数	年度	R2						R7計画
			実績	R3	R4	R5	R6	R7		
説明(算式等)	NRT標準学力検査		達成率	未実施	6					6
				0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	標準学力検査の偏差値平均(国語・算数/数学)	年度	R2						R7目標
			実績	R3	R4	R5	R6	R7		
説明(算式等)	NRT標準学力検査		達成率	未実施	51					53
				0.0%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		効果のある授業づくりへとつなげるために、市と各校が分析を進め、学力向上のための具体的な手立てを考えていく必要がある。									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	各校の授業研究会や市の研修会等を通して、市と各学校が共通する課題や具体的な対策を共有する。また、市全体としての取り組みについて検証し、各校で実践していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら、改善を進める。

7. 令和3年度の成果及び前年度の課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	各校でテストの結果を分析し、また、授業研究会等を通して授業づくり等の指導などを行ってきたことで、授業改善の取り組みが図られた。
前年度の課題に対する取組状況	各校での成果の上がる取り組みを共有することで、市全体の学力の向上へつながると考えられる。研修会やICTを活用して、課題や取り組みを教員間で共有する取り組みを行っている。

1. 基本事項

事務事業名		国際理解教育・外国語教育推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	伊藤 光輝
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成			内線	448
目的	対象	小中義務教育学校の児童生徒及び教職員			手段	・ALT4名を小中義務教育学校に配置し、外国語活動及び英語学習において、ALTを活用した指導。 ・義務教育9年間を見通した系統的な国際理解教育に係るカリキュラム開発。 ・児童生徒と外国人との交流を通して、国際理解教育推進。	
	意図 対象をどうしたいか	国際理解教育を推進し、小中義務教育学校における国際交流体験やコミュニケーション能力の育成を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市語学指導員等の任用等に関する規則					
予算区分		一般会計	10 款	1 項	3 目	0010 国際理解教育推進事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成	19 年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		14,929	19,766	0	0	0		
①事業費	13,628	13,266	19,766					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	13,628	13,266	19,766	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,663	0	0	0	0	会計年度任用職員報酬	10,639
内訳	正規職員(人)		0.22				社会保険料	1,487
	1人当たり単価		7,560				旅費	350
会計年度任用職員(人)		3.60					負担金・消耗品	790

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ALTの学校派遣回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	562	527					
	説明(算式等)	達成率は、年間200日として換算して算定	達成率	70.3%	65.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	外国への興味関心のある児童生徒の割合(全国との差)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	未実施	-0.55					
	説明(算式等)	全国学課「外国への興味・関心」2項目の合計値の全国とのポイント差	達成率	0.0%	-11.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		ALT4人のうち、1人が年度途中で早期退職となり、最終的に3人体制での事業実施となった。海外から人材をあっせんするJETプログラムを現在活用していることもあり、新型コロナ水際対策により、早急な人材の補充が困難。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新型コロナの流行により、外国人の来日が制限されているが、引き続き、JETプログラムでのあっせんを進める。
コスト	なし

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	年間を通じたALTの配置により、児童生徒のコミュニケーション能力向上や国際交流の推進につながった。
課題に対する取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により新規ALTの来日延期が生じたが、来日後の活動をスムーズに行えるようにするために新規ALTや配置予定学校と綿密な情報共有を図っている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		学校図書館図書整備事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	教育総務課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	千川原 香林
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成			内線	447
目的	対象	小中義務教育学校の児童・生徒			手段	各学校に均等割及び学級割で予算を配当し、計画的に図書の増冊を行う。	
	意図 対象をどうしたいか	学習指導要領に基づき、児童・生徒が言葉をもつ良さを認識し、言語感覚を養うため、読書への意欲向上を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	10 款	2 項	2 目	0001	小学校教育振興事業費	
		10 款	3 項	2 目	0001	中学校教育振興事業費	
		10 款	4 項	2 目	0001	義務教育学校教育振興事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

P
計
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,605	6,000	0	0	0		
①事業費	6,002	6,000	6,000					
内 特定財源	0	0	0					
内 一般財源	6,002	6,000	6,000	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		605	0	0	0	0	小学校図書購入費	1,892
内 正規職員(人)		0.08					中学校図書購入費	1,781
内 1人当たり単価		7,560					義務教育学校図書購入費	2,327
会計年度任用職員(人)		0.00						

D
実
行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	蔵書数(冊)	年度							R7計画
			R2	R3	R4	R5	R6	R7		
指標	説明(算式等)	購入数-廃棄数=3,000冊/年	実績	116,590	118,902					131,590
			達成率	88.6%	90.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	児童生徒年間一人平均貸出冊数(冊)	年度							R7目標
			R2	R3	R4	R5	R6	R7		
指標	説明(算式等)		実績	65	61					70
			達成率	93.0%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		小学校においては、基準蔵書数を達成できた学校が増えたものの、中学校においては依然として達成できていない R2年度達成率 小学校:141.50% 中学校:92.39%(義務教育学校は前期課程は小学校、後期課程は中学校として計上)								

A
改
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 向 果 実 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	現状のコストの範囲で計画的に図書の整備を進める。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び前年度の課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	各校とも計画的に図書の整備を進め、蔵書内容の充実を図ることで、児童生徒の学校図書館の利用向上に寄与した。
前年度の課題に対する取組状況	・R3年度達成率 小学校:158.20% 中学校:96.85%(義務教育学校は前期課程は小学校、後期課程は中学校として計上) ・令和4年度当初予算は、中学校に多めに予算を配分した。今後3年間で、全校の基準蔵書整備率100%を達成する計画

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		学校・家庭・地域の連携協働推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	東海林美紀
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成			内線	442
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒及び地域住民			手段	市内の小中義務教育学校に、学校司書または協働活動支援員を1名配置し、地域のボランティア等の協力も得ながら、学校図書館の整備と機能の充実を図る。	
	意図 対象をどう したいか	学校図書館の整備及び機能の充実を図り、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要綱(国)					
予算区分		一般会計	10 款	1 項	3 目	0001 学校教育指導事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		14,834	12,922	0	0	0		
①事業費	15,166	12,566	12,922					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	15,166	12,566	12,922	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,268	0	0	0	0	謝金・報酬	12,031
内訳	正規職員(人)		0.30				費用弁償(旅費)	411
	1人当たり単価		7,560				需用費(消耗品費)	85
会計年度任用職員(人)		1.72					保険料(ボランティア保険)	39

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	学校司書または協働活動支援員の配置校数(校)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	11	9					
	説明(算式等)		達成率	122.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	1日の中に読書に親しむ時間がある子どもの割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	全国学力学習状況調査	実績	未実施	79					
			達成率	0.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		2名の学校司書を中心に、必要に応じて市立図書館の助言等を受けながら事業を進めている。定期的に合同作業等を実施しながら、知識や技術を共有したり、各校の課題について意見交換をしたりしている。今後も、学校図書館の更なる充実を図る必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	定期的な合同作業等を今後も継続して実施することで、学校司書、協働活動支援員個々が持っている知識やスキルを共有していく。
コスト	合同作業に必要な物品等は、各校持ち寄りとしている。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	学校図書館の整備や機能の充実が図られ、児童生徒の読書への興味・意欲が維持された。
課題に対する取組状況	学校司書、協働活動支援員への定期的な合同作業等を実施し、学校図書に対する知識の共有と、個々のスキルアップを図っている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	情報教育推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育	担当課	教育総務課	
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	担当者	井上 明彦	
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成	内線	446	
目的	対象	小中義務教育学校の児童・生徒及び教職員			手段	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に基づき整備したネットワーク及び端末環境の維持、整備 ・教職員1人1台の校務用PC配備環境の構築、維持 ・本体サーバー及び校内LANIによる校務情報管理の徹底 ・学校図書館におけるインターネット環境の整備による図書管理の効率化及び図書教育の充実
	意図 対象をどう したいか	令和2年度に整備した児童・生徒一人一台端末の活用を図り、ICT教育を推進する。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	10 款	2~4 項	2 目	0002 小中義務教育学校コンピューター教育振興事業費	
		10 款	2~4 項	1 目	0003 小中義務教育学校管理運営事業費—通信運搬費	
		10 款	1 項	3 目	0001 【学校教育課所管】学校教育指導事業費—ICT支援員委託料	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		48,961	53,753	0	0	0	国)公立学校情報機器整備費補助金	1,320
①事業費	264,073	46,315	53,753				(GIGAスクールサポーター配置促進事業)	
内訳	特定財源	140,783	1,320	0				
	一般財源	123,290	44,995	53,753	0	0		
②人件費		2,646	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
内訳	正規職員(人)		0.35				委託料(GIGAスクールサポーター配置業務等)	11,900
	1人当たり単価		7,560				賃借料(校務用PC等機器一式リース料他)	21,887
	会計年度任用職員(人)		0.00				備品購入費(大型モニターセット整備)	4,983
							需用費、通信運搬費など	7,545

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	児童生徒一人一台端末配備の維持	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2,574	2,574					
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	一人一台端末(タブレット)の活用状況(全校年間平均使用回数)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	-	291					
説明(算式等)		(1日2回活用)×208日	達成率	-	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	今後、ICT教育を推進していく上で、通信回線の容量拡大・高速化が必要となることが想定される。また、タブレット端末の日常的な自宅への持ち帰りを実施していくにあたり、追加の機器整備が必要になる可能性もある。課題解決については、学校教育課と連携し、優先度の高いものから実施していく。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
	皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	学校教育課と連携し、ICT教育を推進するうえでの有効な手段を検討し、整備した端末の活用を図っていく。
コスト	イニシャルコスト、ランニングコストともに増加せざるを得ない状況である。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年3月に全児童生徒に配備したタブレット端末を活用した情報教育を推進する目的で、5~11月の半年間、GIGAスクールサポーターを各校に派遣した。機器導入初期であり、教職員に対する技術的なサポートを主に支援を実施した。上半期は新しい環境に慣れる期間であったが、家庭への持ち帰りを開始した1月以降使用回数が増加している。
課題に対する取組状況	校内の高速通信環境に対応するため、電話回線の基本プラン等を変更し回線の増強を行った。また、家庭への持ち帰りに向け、タブレット端末のネット対策(フィルタリング)を実施済である。一方、維持管理経費が大幅に増加し、決算額は当初予算比約875万増となった。なお、R4年度当初予算はR3年度比、約1120万円増額措置の状況である。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		教育研究所運営事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	平賀 真人
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成			内線	444
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員			手段	教育の充実に関する調査研究並びに教員研修を具現化し、各校における教育計画の樹立と教員の資質向上及び教育実践の活性化を図るために、職務や教育課題に対応した講座・研修を行う	
	意図 対象をどうしたいか	教職員が講座や研修で学んだ課題解決に向けた方法を共有し、諸課題の解決を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	3 目 目	0001 学校教育指導事業費	
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,571	114	0	0	0		
①事業費	57	76	114					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	57	76	114	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,495	0	0	0	0	印刷製本費(所報)	48
内訳	正規職員(人)		0.33				謝金	23
	1人当たり単価		7,560				費用弁償	5
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	講座・研修会開催数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	16	22					
	説明(算式等)		達成率	69.6%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	受講教職員数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	185	220					
	説明(算式等)		達成率	88.1%	104.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		受講者のニーズに対応できる各種研修、講座を検討し、実施していく必要がある。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	教職員のニーズや先進的な内容を意識した研修、講座を実施していくために、各講座・委員会の委員が研修をとおして学んだ内容や反省などを集約し、次年度につなげる。
コスト	現在の予算をうまく活用し、教職員のニーズに応じた講師を継続的に招聘したり、先進的な実践を行っている講師を招聘したりする必要がある。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ禍の中、感染対策を行いながら講座・研修会をほぼ実施することができた。また、講座によっては担当教員以外の希望参加も見られ、より多くの教員に対して職務や教育課題に関する研修を行うことができ、様々な教育課題を解決することができた。
課題に対する取組状況	GIGAスクール構想のもと配備されたタブレットに関する研修など、喫緊の教育課題に関する内容を扱うことができている。内容によっては、学校間での意識の差が出ている。

1. 基本事項

事務事業名	学校教育体育・文化振興事業				事業類型	ソフト事業(任意)			
総合計画	柱	2 教育				担当課	学校教育課		
	施策	1 社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進				担当者	伊藤 光輝		
	小施策	③ 児童・生徒の健康と体力の向上				内線	448		
目的	対象	大会に出場する市内小中義務教育学校の児童生徒			手段	義務教育における学校教育活動の一環として東北大会以上に出場する場合に奨励金および出場経費の一部経費を支給する。			
	意図 対象をどうしたいか	大会出場に係る保護者の経済的支援を充実させ、学校教育における体育・文化活動の振興を図る。							
法令根拠・条例・要綱等 学校各種大会出場奨励金交付要綱、学校各種大会出場助成金交付要綱									
予算区分	一般会計	10 款	2 項	2 目	0001	小学校教育振興事業費			
		10 款	3 項	2 目	0001	中学校教育振興事業費			
		10 款	4 項	2 目	0001	義務教育学校教育振興事業費			
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業				
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業				

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,342	2,897	0	0	0		
①事業費	261	1,208	2,897					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	261	1,208	2,897	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,134	0	0	0	0	東北大会出場奨励費	110
内訳	正規職員(人)		0.15				全国大会出場奨励費	225
	1人当たり単価		7,560				新庄市立学校各種大会出場助成金	873
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	支給個人団体数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)	小中義務教育学校申請分		達成率	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25
成果指標	指標名称	東北・全国大会出場学校数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	71.4%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)		全校(9校)の8割を目標とする								

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び前年度の課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	児童生徒の学校教育における体育・文化活動の振興と、大会出場の際の保護者の経済的支援につながった。
前年度の課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P
計
画

D
実
行

C
評
価

A
改
善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 柱, 担当課, 施策, 担当者, 小施策, 内線, 目的, 手段, 法令根拠, 予算区分, 事業期間

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, R3 主な歳出の内訳

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 給食提供日数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 学校給食における県産・地場産食材の使用割合, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現時点の課題

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成向果性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト

7. 令和3年度の成果及び前年度の課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 前年度の課題に対する取組状況

1. 基本事項

事務事業名		児童生徒の個別支援事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	東海林美紀
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実			内線	442
目的	対象	小中義務教育学校において、特別な支援が必要な児童生徒			手段	支援を必要とする児童生徒が在籍する小中義務教育学校に個別学習指導員等を配置し、個々の教育的ニーズに応じた学習を行う。	
	意図 対象をどうしたいか	特別な支援が必要な児童生徒を含む個々の学習と、学級全体の学習活動が充実している。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	3 目 目	0008	児童生徒個別支援事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		42,155	41,137	0	0	0		
①事業費	36,756	39,509	41,137					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	36,756	39,509	41,137	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,646	0	0	0	0	報酬	35,743
内訳	正規職員(人)		0.35				手当	3,764
	1人当たり単価		7,560				消耗品	2
会計年度任用職員(人)		20.64						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	個別学習指導員等配置数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	24	24					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">個別指導計画等を活用した学習を実施した学校数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	個別指導計画等を活用した学習を実施した学校数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	9					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	122.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		特別な配慮を要する児童生徒の増加に加え、その内容も多様化していることにより、指導員の増員、特に教員免許有資格者の配置を望まれている。現状に応じた増員を行い支援の充実を図っているが、要望通りの配置が出来ていない。また、人材の確保も大きな課題である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	人員の確保に課題がある中、今以上の支援員の増員は考え難い。現在の人数を維持しながら、安全な学校生活を最優先とした指導員の活用について学校に依頼していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら、予算の範囲内で配置を行う。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	個別学習指導員等の配置により、一人一人の教育的ニーズに応じた学習に取り組むことができた。併せて、安全安心な学校教育環境の維持が図られた。
課題に対する取組状況	特別支援教育の理解のために、指導員連絡会を開催し研修を実施した。学校現場においては、OJTによる資質向上に努めている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		巡回相談				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	平賀 真人
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実			内線	444
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒			手段	大学教授等、専門家による巡回相談を行い、特別な配慮が必要な生徒の把握や合理的な配慮についての助言指導を行う。また、どのような配慮が必要か客観的な判断の資料とするために、個別検査につなぐ指導をする。	
	意図 対象をどうしたいか	特別な配慮が必要な児童生徒が把握され、合理的な配慮のもと指導されている					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	学校教育指導事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,209	562	0	0	0		
①事業費	490	546	562					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	490	546	562	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,663	0	0	0	0	特別支援教育専門委員謝金	400
内訳	正規職員(人)		0.22				費用弁償	146
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	巡回相談数 (合理的配慮についての助言・指導)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	18	15					
成果指標	指標名称	巡回相談実施学校数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	9					
	説明(算式等)	小学校・義務教育学校各2回、中学校各1回	達成率	120.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)	R3年明倫学園開校により学校数2校分減	達成率	122.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		巡回相談で個別検査が必要と指摘された児童生徒に対しては、合理的な配慮の客観的資料とするために、各校の有資格者の教職員が個別検査を行っている。また、資格があっても継続するための研修を受けていない場合や有資格者がいない場合があるため、合理的な配慮について対応が遅れてしまうことがある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持
コスト投入の方向性				
			現状維持	拡大

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	検査員がいない学校に派遣し、検査・助言を行うために、有資格者を市教育相談員として確保する。併せて、市教育相談員の資格取得を推進する。
コスト	市相談員の資格取得のための、研修費・講習費の補助を行う必要がある。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナウイルス感染症への対策を行いながら、市立学校への巡回相談を予定通り実施することができた。また、各学校で特に配慮が必要であったり、どのような対応をしたら良いか悩んでいる児童生徒について、具体的な助言指導も行うことができた。
課題に対する取組状況	検査資格がある市教育相談員も巡回相談に同行し、検査員のいない学校での検査・助言がスムーズに行えるようにしている。また、検査希望があった場合の相談窓口を周知している。令和4年度、市教育相談員1名が資格を取得する予定である。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		教育支援	事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2 教育	担当課	学校教育課
	施策	1 社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	担当者	平賀 真人
	小施策	④ 特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実	内線	444
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員	手段	教育支援委員会や特別支援教育に関する研修会等を実施し、児童生徒の実態に応じた支援の充実を図る。
	意図 対象をどうしたいか	一人一人の教育的ニーズに応じた合理的な配慮のもと指導している。		
法令根拠・条例・要綱等				
予算区分	一般会計	10 款 1 項 3 目 0001	学校教育指導事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業
	○ 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度の
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,230	20	0	0	0		
①事業費	20	20	20					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	20	20	20	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,210	0	0	0	0	委員謝金	20
内訳	正規職員(人)		0.16					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	教育支援委員会、研修会の開催数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	5					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">関係機関等数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R7目標</td>	指標名称	関係機関等数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	5	5					
説明(算式等)			達成率	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		教育的ニーズの多様化により、支援の幅が広がっている。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	委員会、研修会での内容を学校内で共有し、関係機関と連携しながら個に応じた支援を実践していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	関係機関と連携を図りながら、個に応じた支援や切れ目ない支援について方向性を確認することで、一人一人の教育的ニーズに応じた指導が増えてきた。
課題に対する取組状況	各校の特別支援コーディネーターを中心に、配慮が必要な児童生徒の把握や対応について、関係機関からの助言も含めながら実践することができている。

P 計画
 D 実行
 C 評価
 A 改善
 事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）
 事後評価

1. 基本事項

事務事業名	小中一貫教育推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育	担当課	学校教育課	
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進	担当者	平賀 真人	
	小施策	①	特色ある小中一貫教育の推進	内線	444	
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒、教職員			手段	9年間のカリキュラムを作成し、そのカリキュラムをもとに教育活動を行い、児童生徒の資質能力を育成する。 小中一貫教育全国連絡協議会等で得た情報を発信していく。 小中一貫教育推進協議会で、学校教育の様々な課題を協議していく。
	意図 対象をどう したいか	小中が連携した授業、児童生徒の活動が計画的に行われている。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	10 款 款	1 項 項	5 目 目	0001 小中一貫教育推進費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,273	469	0	0	0		
①事業費	1,771	173	469					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	1,771	173	469	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,100	0	0	0	0	委員等報酬	0
内訳	正規職員(人)		0.41				旅費	0
	1人当たり単価		7,560				消耗品	80
会計年度任用職員(人)		0.00					印刷製本費	63
							負担金	30

3. 評価指標

活動指標	指標名称	研修・会議数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)	小中一貫教育推進協議会、各中学校区研修会等	達成率	75.0%	150.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20	
		目標								
成果指標	指標名称	児童生徒の交流、小中が連携した授業・教材づくり、教職員の研修等の回数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			5	28						
説明(算式等)	年間を通して日常的に連携しているもの	達成率	15.3%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0 高い	○ 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1 やや高い	● 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	確かな学力の育成に向けて、家庭や地域と連携した取り組みを一層進めていく必要がある。また、小中一貫教育に対する地域の理解を図り、地域においても9年間で子どもを育む環境づくりを進めていく必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

方向性の	成果及びコスト投入の方向性				
	拡充		④	②	①
現状維持		⑤	③	✓	
縮小		⑥			
休廃止	⑦				
	皆減	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市小中一貫教育推進協議会において課題を確認し、各中学校区共通の視点で解決に向けて実践を進めるとともに、評価、改善を継続していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年度から設定した市教研日(4時間授業日)を活用しながら、各中学校区で研修や会議を実施することができ、小中が連携した活動を計画的に行うことができた。
課題に対する取組状況	市小中一貫教育推進協議会を行う。また、市研究所の教務主任研修講座を利用し、各中学校区で実施している研修、取り組みについて情報交換を行っていく。

1. 基本事項

事務事業名		小中一貫教育校整備事業			事業類型	施設等整備事業	
総合計画	柱	2	教育			担当課	教育総務課
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進			担当者	井上 明彦
	小施策	①	特色ある小中一貫教育の推進			内線	446
目的	対象	明倫学区義務教育学校			手段	令和3年度	体育館棟建築工事完了 沼田小学校解体工事完了 明倫中学校解体工事着手
	意図 対象をどう したいか	体育館棟の建設及びグラウンド等の外構整備を進める。				令和4年度	明倫中学校解体工事完了 グラウンド整備工事完了 周辺外構工事完了
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計		10 款	4 項	4 目	0001	明倫学園建設事業費
			10 款	4 項	4 目	0002	明倫学園開校準備事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H29 年度	～	終期 R4 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,813,612	697,486	0	0	0	R2繰越明許分(国庫支出金及び地方債)	1,384,474
①事業費	1,208,731	2,803,784	697,486				公立学校施設整備費負担金,学校施設環境改善交付金	176,622
内訳	特定財源	274,456	2,506,696	627,700			義務教育学校建設事業債	945,600
	一般財源	934,275	297,088	69,786	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		9,828	0	0	0	0	R2繰越明許分(校舎棟建設工事請負費等)	1,508,067
内訳	正規職員(人)		1.30				明倫学園建設事業費	1,260,932
	1人当たり単価		7,560				明倫学園開校準備事業費	34,785
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	定例教育委員会での情報提供	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	9		-	-	-	3
成果指標	指標名称	明倫学園施設の完成	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	-	-	-	-	-	1	
説明(算式等)			達成率	166.7%	300.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input checked="" type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事業計画に従って進めていく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	校舎棟が令和3年5月、体育館棟が令和4年2月に完成した。また、旧沼田小については令和4年3月に解体が完了し、旧明倫中については、令和4年3月から解体工事を開始している。なお、旧校舎解体工事が当初計画より時間を要することとなり、検討の結果、令和5年度2学期開始までに全体工事の完了を目指すスケジュールに見直した。
課題に対する取組状況	

P
計
画

D
実
行

C
評
価

A
改
善

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 担当課, 担当者, 内線, 目的, 手段, 予算区分, 事業期間. Includes details for '学校のつばさ支援事業'.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table showing resource allocation by year (R2-R7) for categories like 総事業費, ①事業費, ②人件費.

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 年度実績, R2-R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 年度実績, R2-R7, R7目標.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性. Includes a section for '現時点の課題'.

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, ①-⑦, コスト投入の方向性.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 改善内容.

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況.

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		ふるさと学習推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2 教育			担当課	学校教育課	
	施策	2 地域に根ざした学校づくりの推進			担当者	月野 聡	
	小施策	② 地域とともにある学校づくりの推進			内線	448	
目的	対象	小中義務教育学校の児童生徒			手段	新庄・最上地域の自然・文化・歴史について体験的かつ探究的に学ぶ「ふるさと学習」を計画的に実施する。「ふるさと学習発表会」で学習の成果を市民に発信する。	
	意図 対象をどうしたいか	児童生徒が地域に関心を持ち、ふるさと「新庄」への愛着が育まれている					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	2 目 目	0002 職員給与費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		227	0	0	0	0		
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		227	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.03					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ふるさと学習の全体計画作成数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	11	9					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	新庄や自分の住んでいる地域が好きだと答えた児童生徒の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	76	90					
	説明(算式等)	学校評価アンケート	達成率	84.2%	100.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		学校や学年によって、学習した「新庄のよさ」を発信する場の設定と回数に差がある。発信する場づくりを工夫し、聞き手から評価を受けることで、児童生徒が学習の達成感を得るとともに、さらに次の学習へのつながりを持てるようにする必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	ふるさと学習の全体計画を作成するにあたって、発信する場や対象を明らかにして実施していく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	ふるさと学習の計画を立て、発達段階に応じたねらいを持って学習することで、「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」という児童生徒が増えた。
課題に対する取組状況	学習の成果を発信する場や機会を確保するために、新型コロナウイルス感染対策として参加人数の制限をしたり、ICTを活用しオンラインで発表を行う等、各校工夫して発信している。

1. 基本事項

事務事業名		学年・学級経営充実事業			事業類型	ソフト事業(任意)		
総合計画	柱	2 教育			担当課	学校教育課		
	施策	3 安全安心な教育環境の整備			担当者	平賀 真人		
	小施策	① 信頼される学校づくりの推進			内線	444		
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員			手段	クラス全体の意欲や満足度などが客観的にわかる学級集団心理検査を実施し、集団の状態に応じた学級経営を検討し、実行する。		
	意図 対象をどう したいか	児童生徒の実態に応じた学年学級経営が行われている。						
法令根拠・条例・要綱等								
予算区分	一般会計	10 款	2 項	2 目	0001	小学校教育振興事業費		
		10 款	3 項	2 目	0001	中学校教育振興事業費		
		10 款	4 項	2 目	0001	義務教育学校教区振興事業費		
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,292	1,556	0	0	0		
①事業費	1,581	1,536	1,556					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	1,581	1,536	1,556	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		756	0	0	0	0	消耗品	673
内訳	正規職員(人)		0.10				手数料	863
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	Hyper-QUの実施数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	22	18					
成果指標	指標名称	実施校数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	9					
			達成率	122.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		Hyper-QUの結果を活用しながら、教職員の共通理解のもと、居場所のあるクラスづくりをしていく必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	全職員や学年担任団でクラスや学年経営について検討しながら、運営していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	年2回の学級集団心理検査を活用し、学級の状態を把握しながら学級経営を行うことができた。
課題に対する取組状況	必要に応じてスクールカウンセラーや外部講師の助言を受けながら、学級集団心理検査の分析や学級経営方法の検討を行っている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		部活動指導員配置促進事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	2	教育		担当課	学校教育課	
	施策	3	安全安心な教育環境の整備		担当者	伊藤 光輝	
	小施策	①	信頼される学校づくりの推進		内線	448	
目的	対象	部活動指導員をする市内中義務教育学校の教職員			手段	部活動指導員が顧問として部活動指導を行うことにより、顧問教員の指導時間を削減出来るため、市内各校へ部活動指導員を配置する。	
	意図 対象をどう したいか	教職員の働き方改革が推進され、教職員が児童生徒に向き合う時間が確保できる。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市部活動指導員設置要綱/令和2年度部活動指導員配置促進事業補助金交付要綱							
予算区分		一般会計	10 款	1 項	3 目	0001 学校教育指導事業費	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度 H	30 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,528	1,768	0	0	0	部活動指導員配置促進事業費補助金	1,120
①事業費	1,295	1,696	1,768					
内訳	特定財源	856	1,120	1,146				
	一般財源	439	576	622	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		832	0	0	0	0	部活動指導員報酬	1,664
内訳	正規職員(人)		0.11				費用弁償	32
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.50						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	部活指導員配置数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	5					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	部活動指導削減時間数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	796	1,039					
	説明(算式等)	部活動指導員の指導時間数(目標値210h*5人)	達成率	75.8%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	顧問教員の部活動指導での負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間が確保された。また、部活動指導員の専門的な指導により部活動が充実した。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名	学校教材備品整備事業			事業類型	ソフト事業(任意)		
総合計画	柱	2	教育	担当課	教育総務課		
	施策	3	安全安心な教育環境の整備	担当者	千川原 香林		
	小施策	②	学校施設の整備・充実	内線	447		
目的	対象	小中義務教育学校の児童・生徒			手段	・各小中義務教育学校に予算を配当し、整備を行う。	
	意図 対象をどう したいか	教材や備品等の計画的な整備を進め、学習環境の充実を図る。				・理科備品については、国の補助事業を活用し、理科教育設備整備年次計画をもとに、毎年度小学校(義務教育学校前期課程を含む)2校、中学校(義務教育学校後期課程を含む)1校に理科に関する教材備品を整備する。	
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	10 款	2 項	2 目	0001	小学校教育振興事業費	
		10 款	3 項	2 目	0001	中学校教育振興事業費	
		10 款	4 項	2 目	0001	義務教育学校教育振興事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳		
総事業費(①+②)		8,242	6,330	0	0	0	小学校費	理科教育設備整備費補助金	162
①事業費	6,777	6,276	6,330				中学校費	理科教育設備整備費補助金	162
内訳	特定財源	436	487	525			義務教育学校費	理科教育設備整備費補助金	163
	一般財源	6,341	5,789	5,805	0	0	R3 主な歳出の内訳		
②人件費		1,966	0	0	0	0	小学校教育振興事業費備品購入費		1,788
内訳	正規職員(人)		0.26				中学校教育振興事業費備品購入費		1,423
	1人当たり単価		7,560				義務教育学校教育振興事業費備品購入費		2,039
会計年度任用職員(人)		0.00					理科教育等設備備品(升形・萩野(前)・日新中)		1,026

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	一学校当たりの教材備品配当額	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	480	480					
成果指標	指標名称	児童生徒1名当たりの備品購入額	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2,706	2,505					
	説明(算式等)	投入資源①/児童生徒数	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3,000

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	国の基準・指針に沿った形で、計画的に予算の執行を行う。
コスト	現状を維持しながら、学習環境の充実を図る。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	教材や備品の整備により、児童生徒の学習環境が充実した。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 施設維持管理(補修)事業, 柱, 2 教育, 担当課, 教育総務課, 施策, 3 安全安心な教育環境の整備, 担当者, 山科 浩一, 小施策, ② 学校施設の整備・充実, 内線, 449, 目的, 対象, 小中義務教育学校施設・設備, 手段, 安全・安心な学校施設を維持するための保守点検、異常や危険があれば修繕・改修を行う。また、大規模な工事が必要なものについては、年次計画により整備を行う。...

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳 特定財源, 一般財源, ②人件費, 内訳 正規職員(人), 1人当たり単価, 会計年度任用職員(人), 主な歳出の内訳, 小学校修繕費, 中学校修繕費, 義務教育学校修繕費, 学校配当予算修繕費

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 計画修繕予算要求件数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 70, 達成率, 115.7%, 107.1%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 修繕実施率(%), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 100.00%, 達成率, 97.00%, 97.10%, 0.00%, 0.00%, 0.00%, 0.00%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 0 高い, 0 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題 (課題がある場合は記載), 緊急的な修繕ではなく、故障などが発生しないよう計画的に修繕・工事を実施し、児童生徒の安全安心な教育環境を維持していくことが必要である。計画的な修繕・工事は、結果として学校施設の長寿命化にもつながる。

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, ④, ②, ①, ⑤, ③, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 「安全安心な教育環境の整備・維持」「施設の長寿命化」という観点から、故障などが発生しないよう計画的に修繕等を進めていく。 他事業とのバランスをみながらではあるが、コストは増加せざるを得ない状況である。

7. 令和3年度の成果及び前年度の課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 前年度の課題に対する取組状況, 計画的に修繕を実施するとともに、学校側と連携し、早期発見、早期対応を行うことで安心・安全な学校環境の維持、整備を図ることができた。 当初予算に計上した計画修繕の他、補正予算を計上し緊急的な修繕にも対応した。一方で、前年度より修繕経費が大幅に増額している状況である。

1. 基本事項

事務事業名	通学手段確保対策事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育	担当課	教育総務課	
	施策	3	安全安心な教育環境の整備	担当者	齋藤 一成	
	小施策	③	登下校の安全安心の確保	内線	443	
目的	対象	分校及び小規模校の廃止に伴い、本校及び統合校に遠距離通学となった児童。また、通学条件を総合的に勘案し、通学環境が厳しい地区にある児童・生徒。通学以外(校外学習等)の活用では全校児童・生徒が対象。			手段	11台のスクールバス及び1台の通学用バスが運行に支障をきたさないよう、定期点検及び整備等を実施。また登校時においては、登校時間が小学生及び中学生が同じ時間帯となり、一緒の車両に乗車できない為、一部の路線の運行業務を委託(日新中学校区:角沢路線、萩野学園区:萩野仁田山後期ブロック路線、赤坂・塩野路線、新庄中学校区:上野・蛇塚線)する。さらに、安全運転の為のスクールバス運転手への啓蒙・研修を十分に行う。
	意図 対象をどうしたいか	遠距離通学となっている児童・生徒に、スクールバスの運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間及び長期休業中の有効活用を図り、校外学習・大会等での移動手段を確保する。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計		10 款	1 項	2 目	0005 通学手段確保対策事業費
			款	項	目	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	平成 10 年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		41,940	57,556	0	0	0	へき地児童生徒援助費等補助金	0
①事業費	56,882	39,521	57,556					
内訳	特定財源	10,907	0	4,101				
	一般財源	45,975	39,521	53,455	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,419	0	0	0	0	報酬(会計年度任用職員報酬・手当)	22,157
内訳	正規職員(人)		0.32				需用費(消耗品・燃料費・修繕費等)	10,624
	1人当たり単価		7,560				委託料(運行委託料・除排雪委託料)	4,921
会計年度任用職員(人)		5.40					補助金・その他	1,819

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				回数	2	2				
成果指標 <td>指標名称</td> <td>説明(算式等)</td> <td>年度実績</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R7目標</td>	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	スクールバス運行中の交通事故発生件数	達成率	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	運転手の高齢化が問題となっており、運転技術や安全意識の向上のための研修会等を繰り返し行い、より一層安全・安心なスクールバス運行を目指す必要がある。また、新たな運転手の確保も現実的に難しくつつあり、直営で事業を継続することが不可能となる前に、業務委託等の方法も模索する必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充	④	②	①	
	現状維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	安全で確実な運転での運行が最優先であるため、運転手に対する研修を重ねるとともに、恒常的な指導を行っていく。
コスト	現状を維持しながら、安全安心な通学手段を確保する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナウイルス感染症対応に伴う増便運行もあったが、運転手個々の安全意識の維持・向上に努め、交通事故の発生を防ぐことができた。
課題に対する取組状況	・年間を通して、運転手の確保に努めている。(具体的には、運転手の人脈を活かし、民間企業退職後に本市運転手として任用可能な人材を探した。) ・業務委託拡大について、児童生徒数の推移を基に経費シミュレーションをするなど、検討作業に着手している。

1. 基本事項

事務事業名	安全安心通学プラン推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育	担当課	教育総務課	
	施策	3	安全安心な教育環境の整備	担当者	齋藤 一成	
	小施策	③	登下校の安全安心の確保	内線	443	
目的	対象	小中義務教育学校に通学する児童生徒			手段 『「新庄っ子」の安全安心通学プラン』に基づき必要な事項を調査検討し、統廃合により遠距離通学になった学校の児童生徒にはスクールバスを、交通の便が悪く通学条件が厳しい地域から通学する児童生徒には通学バスを配備し運行する。また、関係機関と連携し通学路の安全点検や危険箇所の改善を図る。	
	意図 対象をどうしたいか	安全な通学手段の確保方法について関係機関との調整を図るとともに、通学路の点検や危険箇所の把握に努め、防犯・交通安全対策に万全を期す。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		款	項	目	事業費は人件費のみ	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業	
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	平成	19年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		1,663	0	0	0	0	
①事業費	0	0					
内訳	特定財源	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,663	0	0	0	0	
内訳	正規職員(人)	0.22					
	1人当たり単価	7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2 R3 R4 R5 R6 R7					R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	
指標	スクールバス等利用地区数(委託バス・路線バス含む)		97	109					107
	達成率		90.7%	101.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	通学中の児童生徒交通事故発生件数		3	2					0
	達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性						
	0	高い	0	高い	0	高い	A	B	C	D	
●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討			
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)	安全・安心通学プランについては、現行の距離基準を基本としつつ、児童生徒数の推移、地域の実情などを総合的に勘案し、見直しを図っていく必要がある。また通学路の改善要望は、他部局、国県等の予算で改善を行っていくことになり、すぐに改善結果につながらないのが現状である。										

5. 成果及びコスト投入の方向性

方向性の	成果及びコスト投入の方向性			
	拡充	現状維持	縮小	休廃止
成果性の	④	②	①	
	⑤	③	✓	
	⑥			
	⑦			
	皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	安全・安心通学プランについて、冬期間の安全確保や防犯面等を総合的に鑑み、また財政面での裏付けを確保し、確実に実施するとともに見直しを図る。
コスト	現状を維持しながら、児童生徒の安全安心通学プランを推進していく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	明倫学園の開校に伴い、地域住民や学校の要望等を踏まえ、運行ルートや乗車定員の整理・見直しを図り、安全安心なスクールバスの運行体制を構築した。また、冬季間の除雪状況改善等については、関係課と連携のうえ即座に対応し、安全安心な通学環境を確保した。
課題に対する取組状況	明倫学園開校に伴い、新たに判明した危険箇所については、関係機関と合同で点検し対策を検討するとともに、担当課より要望書を提出するなどハード面での改善を図るべく働きかけを行っている。

P 計画
D 実行
C 評価
A 改善
事後評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 柱, 2 教育, 担当課, 学校教育課, 施策, 3 安全安心な教育環境の整備, 担当者, 月野 聡, 小施策, ③ 登下校の安全安心の確保, 内線, 448. Includes purpose, budget, and period details.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table showing budget breakdown by year (R2-R7) and category (Total, Personnel, etc.).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table of evaluation indicators with columns for indicator name, relationship, and performance metrics (R2-R7).

4. 項目別評価及び課題

Table for item-by-item evaluation with columns for appropriateness, effectiveness, efficiency, and improvement direction.

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table showing direction of results and cost investment with columns for expansion, maintenance, reduction, and abolition.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table for improvement measures with columns for method and cost.

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table for post-evaluation results with columns for results and issue response status.

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		生涯学習講座運営事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2 教育			担当課	社会教育課	
	施策	4 生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	佐藤勝幸	
	小施策	① 生涯にわたる学習機会の提供			内線	461	
目的	対象	市民			手段	各施設における若者・子育て世代、高齢者などの世代のニーズに合った事業の開催	
	意図 対象をどうしたいか	市民の学習意欲が高まる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分				款	項	目	事業費は人件費のみ
事業期間				<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 令和 3 年度 ~ 期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		907	0	0	0	0		
①事業費		0	0					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		907	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.12						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	講座開催回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	1					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	講座参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	14					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	対象を誰にするのか、内容をどのようなものにするのかについて精査が必要。 今年度初めて実施した事業は公民館を使用して実施したもので、公民館の利用者に声かけすることを中心に募集や周知を行ったが、対象と内容を少しずつ拡大していく必要がある。					

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	民間事業者で行う地域貢献事業のようなものを活用するなど、民間業者のニーズとすり合わせながら、有効に活用することで、コストをかけずに実施する方法を模索する。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	スマホ教室など参加した市民からは、高評価を得ている。
課題に対する取組状況	ドコモショップの協力を得てスマホ教室を開催した。今後、明治安田生命の協力により、公座開催の予定

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		図書館運営事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	2 教育				担当課	社会教育課
	施策	4 生涯を通じて学び合う学習環境の充実				担当者	佐藤 勝幸
	小施策	① 生涯にわたる学習機会の提供				内線	461
目的	対象	市民		手段	利用者のニーズに応え、快適に学習する場を提供する		
	意図 対象をどう したいか	市民の学習意欲が向上する					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市立図書館条例					
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	4 目 目	002	図書館管理運営事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度		年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 63 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		50,176	49,580	0	0	0	郷土資料頒布料	15
①事業費	45,227	48,513	49,580					
内訳	特定財源	0	15	241				
	一般財源	45,227	48,498	49,339	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,663	0	0	0	0	委員等報酬	12
内訳	正規職員(人)		0.22				需用費・役務費	2,585
	1人当たり単価		7,560				指定管理委託料	45,879
会計年度任用職員(人)		0.00					協議会負担金・自動車重量税	37

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	開館日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画 年間カレンダーによる
			実績	252	299					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標 275,000
			実績	259,252	286,273					
	説明(算式等)	来館者数+オンライン蔵書目録利用者数	達成率	94.3%	104.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		蔵書について利用者より新規の蔵書設置の希望が増加している。また、蔵書の回転率も13市中9番目となっており、低い傾向である。そのため、利用者ニーズに沿った図書購入が必要である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	利用者ニーズを捉え、図書購入数を増加し、蔵書の新陳代謝を図る。
コスト	図書購入費用の増額が必要。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	図書を活用した学習の場を提供し、R2年度より利用者が増加した。
課題に対する取組状況	図書購入費について、令和3年度3,200千円に対し、令和4年度4,500千円に増額。

1. 基本事項

事務事業名		生涯学習施設管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業		
総合計画	柱	2 教育			担当課	社会教育課		
	施策	4 生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	佐藤 勝幸		
	小施策	① 生涯にわたる学習機会の提供			内線	461		
目的	対象	市民			手段	指定管理者との連携による安全管理、施設の計画的修繕、施設の多目的化、統廃合の推進		
	意図 対象をどうしたいか	安全で市民が使いやすい施設						
法令根拠・条例・要綱等		新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例、新庄市民館設置及び管理に関する条例、新庄市都市公園条例、新庄市山車会館及び新庄市歴史民俗資料館の管理及び使用に関する規則、新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例						
予算区分		一般会計	10 款	5 項	目	市民プラザ管理事業費、地区公民館管理運営事業費、ふるさと歴史センター管理事業費 雪の里情報館管理事業費、わくわく新庄運営事業費		
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し		開始年度	昭和	58 年度	～	期限の定めのない事業

P 計画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		225,912	212,253	0	0	0	国庫補助金(文化芸術振興費)	10,000
①事業費	128,349	217,218	212,253				使用料	1,154
内訳	特定財源	1,692	12,088	2,825			諸収入	934
	一般財源	126,657	205,130	209,428	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		8,694	0	0	0	0	指定管理委託料	78,400
内訳	正規職員(人)		1.15				会計年度任用職員報酬等	8,092
	1人当たり単価		7,560				工事請負費(市民プラザ、歴史センター)	60,996
会計年度任用職員(人)		5.00					修繕料等(上記以外)	69,730

D 実行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	修繕金額(単位:千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	8,971	4,546					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">施設利用者数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	施設利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	110,836	110,207					
	説明(算式等)		達成率	77.3%	39.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11,600
	説明(算式等)		達成率	50.4%	50.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	220,000

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		コロナ禍により、Web会議等が増加しており、利用者からインターネット環境についての問い合わせや要望が増えている。							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	可搬式Wi-Fi設備を整備し、希望する利用者に貸出する
コスト	設備整備及びランニングコストの増額が必要

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	施設の適切な管理・修繕等により、市民(利用者)に生涯学習の場を提供できた。
課題に対する取組状況	令和4年7月より、市民プラザ・雪の里情報館・わくわく新庄の3施設に可搬式Wi-Fi設備を整備予定。貸館利用者に無料で貸し出すことで、利用者の利便性を図る。

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 柱, 担当課, 施策, 担当者, 小施策, 内線, 目的, 手段, 予算区分, 事業期間

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, R3 主な歳出の内訳

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 教室開催回数, 講座開催回数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 参加者数, 講座参加者数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現時点の課題

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況

1. 基本事項

事務事業名		青少年ボランティア事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	小山 知将
	小施策	②	青少年教育の推進			内線	462
目的	対象	中高生・青年			手段	ボランティア活動の体験機会を提供し、活動の支援を行う	
	意図 対象をどう したいか	公益的な活動に主体的に関わる青少年を増やす				<input type="checkbox"/> 実施体制 ・高校生ボランティアサークル「しずく」 ・青少年登録制ボランティア「しずくR」 ・中学生ボランティア「しずくJr」 ・青年ボランティアサークル「oldrop」	
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002	社会教育総務費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,956	198	0	0	0		
①事業費	124	159	198					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	124	159	198	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,797	0	0	0	0	保険代	32
内訳	正規職員(人)		0.37				消耗品代	127
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ボランティア活動回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	25	39					
	説明(算式等)		達成率	62.5%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	活動指標の内、主体的に企画実施した活動回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	10					
	説明(算式等)	しずく定例会、ボランティア団体が実施した自主企画実施数	達成率	73.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	主体性を持った活動をするためには、学校の枠を超えた地域を単位とする活動が有効である。また、継続的・効果的な活動をしていくためには、中学生世代からの関わりや、高校卒業後の青年層の関わりが重要である。しかし、高校生のボランティア以外の社会教育活動が増えているため、一体的な活動が難しい。						

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	主体的な活動を目指すボランティアサークル活動とともに、気軽にボランティア体験のできる登録ボランティア制度の継続。中学生世代については、ロールモデルとなる上の世代と合同の活動も実施していく。また、市内で主体的に活動している団体・個人の情報収集に努める。
コスト	コストは現状維持

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	中学生対象のしずくJrから高校生対象のしずくを実施したことにより、中学生はボランティアや社会活動を行う近しい先輩の姿を身近に感じられ、自分の将来についてイメージを持つことができた。また、高校生は依頼されたボランティアを実施するだけでなく、定例会で自分自身が実施したいボランティアを企画することによって主体性が育まれた。
課題に対する取組状況	最上教育事務所が主催するYYボランティアフェスティバル(最上8市町村のボランティアサークルが集まる機会)について、より、中学生世代と高校生以上の世代の交流が図られるよう、企画段階から連携を図っている。また、ボランティアサークルとそれ以外の高校生活動団体の連携に向けた橋渡しを行う。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		成人式開催事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	小山 知将
	小施策	②	青少年教育の推進			内線	462
目的	対象	① 新成人(全体) ② 新成人(実行委員会)			手段	① 成人式を開催する ② 新成人による実行委員会を組織し、成人式を企画・実施してもらう	
	意図 対象をどう したいか	① 新成人を激励・祝福する ② 企画構想力、市民活動の実行力が持てるようにする					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0004 成人式開催事業	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,462	293	0	0	0		
①事業費	103	177	293					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	103	177	293	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,285	0	0	0	0	消耗品費	7
内訳	正規職員(人)		0.17				通信運搬費	170
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

C 評価

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	成人式参加率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	—	—					
説明(算式等)	参加者/対象者	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	実行委員会のアンケート結果(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	—	—					
説明(算式等)	経験できて大変よかった、よかったと答えた人の割合	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度・令和3年度の成人式が未実施のままとなっている。令和2年度の対象者は諦めの気持ちが高まっており、市への不信感に繋がっている。今後も新型コロナウイルスの影響は残ると考えられるため、新たな対応の検討が必要である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	リモート開催などの可能性を検討し、実施可能であれば、予算措置を行う。
コスト	リモート開催への委託料等の予算計上を行う。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染症の影響によって成人式自体は開催できなかったため、成果としては少ない。
課題に対する取組状況	抗原検査キット購入費などの新型コロナウイルス感染症対策の予算化など、開催に向けた環境整備を行いながら、内容を検討中。 令和4年4月に成人年齢が18歳に引き下げられたが、対象年齢は変更せず、名称を「二十歳を祝う会」として開催予定。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		青少年育成推進員事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	荒井 翔
	小施策	②	青少年教育の推進			内線	462
目的	対象	青少年育、青少年育成推進員			手段	青少年育成推進員による各種体験事業を提供する	
	意図 対象をどう したいか	青少年が体験機会を得て、社会活動へ繋がるようにする				【主な体験事業】 ・高萩市新庄市児童交流事業 ・チャレンジ体験パーク(田植え、稲刈り体験など) ・各種イベントでのワークショップの開催 ※資源は会費収入による(青少年育成市民会議と同様)	
法令根拠・条例・要綱等		新庄市青少年育成推進員設置要綱					
予算区分		一般会計	10 款	5 項	1 目	0002	社会教育総務事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰返し	開始年度	昭和	61 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,918	517	0	0	0		
①事業費	110	121	517					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	110	121	517	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,797	0	0	0	0	報償費 10,000円*11人	110
内訳	正規職員(人)		0.37				負担金(地区青少年育成連絡協議会会費)	11
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	体験事業実施回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1					
	説明(算式等)		達成率	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	体験事業参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	5					
	説明(算式等)		達成率	11.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		コロナ禍であるため、感染症拡大防止の観点から事業実施を自粛する機会が多い。本事業は「体験」をしてもらうのが目的であるため、リモートの実施がなかなか難しい。そのため、コロナ禍が収まるまでは、事業の有効性の低下は否めない。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	コロナ禍の事業の停滞により、実施者である青少年育成推進員のモチベーションが下がらないよう、会議の実施や、事業実施を行うための他団体との繋がりを継続する。
コスト	コストは現状維持

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染症の流行により思ったように活動ができない状況が続いているが、代替事業の実施やコロナ対策などを行いながらの事業実施を通して体験活動を提供することができた。
課題に対する取組状況	新型コロナウイルスへの対策を行いながら可能な限り事業を実施していき、推進員のモチベーションを維持するとともに、子ども達の社会活動への参加の足掛かりとしていく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市青少年育成市民会議事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	上村 亜沙美
	小施策	②	青少年教育の推進			内線	462
目的	対象	市民			手段	各種青少年育成健全事業の実施 ○青少年健全育成事業(高萩市児童交流、「だがしや楽校」の開催、青少年による社会参加活動支援など※青少年育成推進員が実動) ○地域における社会環境づくり(あいさつ運動、地域青少年健全女性事業など) ○非行防止と環境浄化活動の推進(街頭指導、社会を明るくする運動への支援など) ※資源については、会費収入による(R4予算:収入1,867,000円/支出1,867,000円)	
	意図 対象をどうしたいか	青少年健全育成の各種事業、研修等への参加が増える					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002 社会教育総務事業費	
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,430	12	0	0	0		
①事業費	12	11	12					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	12	11	12	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,419	0	0	0	0	負担金(県青少年育成県民会議会費)	11
内訳	正規職員(人)		0.32					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業実施回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12	14					
説明(算式等)			達成率	54.5%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	事業参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	746	561					
説明(算式等)			達成率	54.9%	41.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		新型コロナウイルスの影響により事業を縮小して実施しているため、事業参加者数も伸び悩んでいる。また、人口減少により会費収入が減少し、今後は事業実施方法の見直しが必要となっている。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	限られた予算の中で、コロナ禍においても実施できる交流体験等を検討している。
コスト	一般財源のコストは現状維持が適当である。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	幅広い分野の事業を行うことで、様々な取り組みを行う青少年活動を支援している。
課題に対する取組状況	関係団体と連携を強化し、効果的な事業実施となるよう検討行いながら事業実施している。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P
計
画

1. 基本事項

事務事業名		社会を明るくする運動			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	上村 亜沙美
	小施策	②	青少年教育の推進			内線	462
目的	対象	市民			手段	・保護司会、更生保護女性会を中心とした、社会を明るくする運動新庄市推進委員会の設置 ・推進委員会による非行防止や更生保護に関する広報活動や市報での運動の事業周知等の実施 ※財源は構成団体からの負担金(R3:収入261,734円/支出261,734円)	
	意図 対象をどうしたいか	市民が非行防止や更生保護に関する興味・関心を持つ					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002 社会教育総務事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~	1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで期限の定めのない事業		

D
実
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		1,285	0	0	0	0	
①事業費	0	0	0				
内訳	特定財源	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,285	0	0	0	0	
内訳	正規職員(人)		0.17				
	1人当たり単価		7,560				
会計年度任用職員(人)		0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	実施活動種類数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	12					
説明(算式等)		推進委員会、市報掲載、看板設置、あいさつ運動、広報活動など	達成率	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	活動参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	90	157					
説明(算式等)			達成率	60.0%	104.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		運動自体の認知度が低いので、周知を図る必要がある。								

A
改
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	限られた予算の中で、住民に広く周知する手法を検討している。
コスト	現状維持が適当である。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	各種運動の実施により、青少年の非行防止に貢献できた。
課題に対する取組状況	ぬりえコンテストの募集などを行ったことにより活動者数は増加しているが、新庄市教育の日と連携した取り組みなど、継続した活動を実施する予定である。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		家庭教育推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	荒井 翔
	小施策	③	家庭教育の推進			内線	462
目的	対象	幼児、児童生徒の保護者			手段	小中学校及び義務教育学校の児童生徒の保護者を対象としたやまがた子育て講座、保育所等の幼児および保護者を対象として幼児共育ふれあい広場を開催する。	
	意図 対象をどうしたいか	家庭教育への関心を高める。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002	社会教育総務費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,149	399	0	0	0	県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	71
①事業費	106	108	399					
内訳	特定財源	70	71	266				
	一般財源	36	37	133	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,041	0	0	0	0	講師謝金	54
内訳	正規職員(人)		0.27				消耗品費	54
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	講座の開催(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	6	5					
	説明(算式等)		達成率	33.3%	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18
成果指標	指標名称	参加者(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	178	126					
	説明(算式等)		達成率	32.4%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	550

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		コロナ禍の中で開催について、感染対策の問題など保育施設や学校は消極的になっており、開催数が伸び悩んでいる。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	開催提案時にコロナ対策をした実施方法なども提案し、コロナ禍における事業実施について、保育施設や学校に理解してもらう。
コスト	現状を維持し事業内容を見直す。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止せざるを得ない施設もあったが、参加者の満足度も高く、保護者が家庭教育について考える機会を提供できた。
課題に対する取組状況	新型コロナウイルスの影響下での参加について、過去のコロナ対策の実施状況や他市町村で行われた工夫なども紹介し実施に対して前向きに検討してもらえるように提案・説明を行っていく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		読み聞かせ推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	上村 亜沙美
	小施策	③	家庭教育の推進			内線	462
目的	対象	児童、幼児				手段	ブックスタート事業、読み聞かせ連絡協議会との連携 ※人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる。(積算金額:315千円)
	意図 対象をどうしたいか	読み聞かせを通じた豊かな心の醸成					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	4 目 目	0002	図書館管理運営事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,285	0	0	0	0		
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,285	0	0	0	0	(指定管理委託料に含む)	
内訳	正規職員(人)		0.17					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ブックスタート配布数(冊)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	380	174					
	説明(算式等)	令和7年度の出生児予想数×2冊	達成率	100.0%	45.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	380
成果指標	指標名称	えほんパーク、おはなし会参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	72	54					
	説明(算式等)		達成率	65.5%	49.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	110

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性						
<input checked="" type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		読み聞かせは対面での実施を基本としてきたが、コロナ禍の長期化により、参加者数が伸び悩んでいる。											

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新型コロナウイルス対策のため、参加者数を限定して引き続き事業を開催する。
コスト	現状維持が適当である。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	読み聞かせ等の事業により、子どもたちの感受性等の育成に寄与している。
課題に対する取組状況	ソーシャルディスタンスを保ちながら、効果的な事業を実施する手法の検討を行う。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		学校運営協議会推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	小田桐まなみ
	小施策	④	地域と学校の連携・協働の推進			内線	461
目的	対象	地域住民			手段	学校運営協議会を各校に設置する。	
	意図 対象をどう したいか	地域と学校の協働体制が構築され、活動が充実している。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市立学校運営協議会規則					
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0001	社会教育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,523	2,515	0	0	0	山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	11
①事業費	682	709	2,515					
内訳	特定財源	144	11	264				
	一般財源	538	698	2,251	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,814	0	0	0	0	報酬	672
内訳	正規職員(人)		0.24				需用費	37
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	学校運営協議会設置数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	2					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">学校運営協議会の実施回数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	学校運営協議会の実施回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	4	6					
	説明(算式等)	市内の小中学校数	達成率	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)	書面開催を含む	達成率	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性			
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		コミュニティ・スクールの円滑な推進 地域学校協働本部との一体的な推進								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	学校運営協議会の円滑な推進のため、委員等への制度の周知を図る。
コスト	現状維持

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	既に学校運営協議会制度を導入している義務教育学校2校を除く市内7校において、学校運営協議会制度の導入準備が整った。
課題に対する取組状況	各校の学校運営協議会に、地域学校協働活動推進員がオブザーバーとして参加している。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		地域学校協働活動推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	小田桐まなみ
	小施策	④	地域と学校の連携・協働の推進			内線	461
目的	対象	市民			手段	・放課後子ども教室の開催 ・地域学校協働活動推進員の配置	
	意図 対象をどうしたいか	地域と学校が連携・協働して、子ども達を育む意識をもつ。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002	社会教育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業					

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,789	3,856	0	0	0	山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	881
①事業費	953	1,370	3,856					
内訳	特定財源	492	881	2,523				
	一般財源	461	489	1,333	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,419	0	0	0	0	報償費	1,179
内訳	正規職員(人)		0.32				需用費	41
	1人当たり単価		7,560				賃借料	119
会計年度任用職員(人)		0.00					役務費	31

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	地域学校協働活動推進員委嘱数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	6	6					
	説明(算式等)		達成率	120.0%	120.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
成果指標	指標名称	地域学校協働本部の設置数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	1					
	説明(算式等)		達成率	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		・地域学校協働活動について、市民への周知を図る ・学校運営協議会との一体的な推進								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	地域学校協働本部が機能するよう、協働活動を実施してくれる人の育成や掘り起しを行う必要がある。
コスト	コストは現状維持

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	多くの市民にとって馴染みの薄い「地域学校協働活動」について、市報連載企画を通して広く市民に周知することによって、学校と地域の協働活動推進の一助とすることができた。
課題に対する取組状況	各校の学校運営協議会に、地域学校協働活動推進員がオブザーバーとして参加している。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市民活動支援事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	荒井 翔
	小施策	⑤	市民活動の育成・支援			内線	462
目的	対象	社会貢献を目的とする市民。			手段	・社会教育関係団体への施設の使用料減免を通して活動の活性化を図る。 ・機材の提供など自主的な活動の支援・相談。 ・山大フィールドラーニング受入れ団体の支援 (ぷらっとの運営費は指定管理料に含む)	
	意図 対象をどう したいか	学習活動を主体的に行う団体が増える。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計		10 款	5 項	1 目	0002 社会教育総務費	
			10 款	5 項	2 目	0002 市民プラザ管理事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,585	78	0	0	0		
①事業費	0	32	78					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	32	78	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,553	0	0	0	0	指導者謝金(山大フィールドラーニング)	32
内訳	正規職員(人)		0.47					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ぶらっと利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1,126	1,336					
	説明(算式等)		達成率	71.3%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	社会教育関係団体数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	172	149					
	説明(算式等)		達成率	98.3%	85.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		現在ぶらっと利用者の多くは印刷などの作業を目的として使用している方が多いため、市民活動や助成金に関する相談件数を増やしていきたい。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	ぶらっとで行っている業務内容について情報を発信し、市民に周知することで相談件数の増加を図る。
コスト	コストについては現状を維持

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス対策など新たな生活様式が一定程度市民に浸透したこともあり、「ぶらっと」の利用者数がR2年度より増加した。
課題に対する取組状況	コロナ禍での活動にあたり、パソコンの使用方法やリモートによる活動に関する相談件数が増えており継続して支援を行っていく。

1. 基本事項

事務事業名		ふるさと歴史センター事業	事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2 教育	担当課	社会教育課
	施策	5 文化芸術の振興	担当者	八鍬 幸紀
	小施策	① 伝統文化の継承とふるさと意識の醸成	内線	22-2188
目的	対象	市民及び観光客	手段	○常設展の開催 名誉市民特別記念室・雪国民俗館・お祭りホール ○企画展の充実 テーマを決め定期的に実施(5~6回程度) ○その他自主事業 地域の歴史文化を学ぶ講座や体験事業を実施 ○利用者のニーズに対応した調査や情報提供
	意図 対象をどう したいか	常設展や企画展の開催を通し、市民のふるさと意識の醸成と本市の芸術文化の振興を図る。また、地域内外への魅力を発信し、交流人口の拡大や観光振興につなげる。		
法令根拠・条例・要綱等				
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項
			8 目 目	0006 ふるさと歴史センター事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度
		○ 期間限定	始期	年度 ~ 終期
		● 単年度繰り返し	開始年度	S 58 年度 ~
				1年限りの事業
				市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
				期限の定めのない事業

P 計画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,503	6,601	0	0	0		
①事業費	3,943	4,194	6,601					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	3,943	4,194	6,601	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		4,309	0	0	0	0	委託料	295
内訳	正規職員(人)		0.57				賃借料(展示山車・展示山車人形)	3,630
	1人当たり単価		7,560				需用費	176
会計年度任用職員(人)		0.00					報償費 他	93

D 実行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	企画展等事業数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	9	11					
説明(算式等)	講座や体験事業も含む	達成率	75.0%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	48	49					
説明(算式等)	出典:市民アンケート	達成率	87.6%	88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0 高い	●	0 高い	○	0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
●	1 やや高い	○	1 やや高い	●	1 やや高い	●	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		これまで、貴重な歴史資料をもとに魅力的な企画展等の開催に努めてきているが、今後、どのようにして内容を充実させ、魅力ある事業を展開していくか。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	貴重な歴史資料の研究や整理、新たな歴史資料の収集に努め、企画展の充実に努めていく。
コスト	上記取り組みに必要な財源を確実に確保することが必要。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	企画展においては、限られている貴重な収蔵品等を活用したほか、体験講座等の実施、他施設と連携した事業展開を図り、本市の歴史文化に係る意識の醸成や情報発信につなげることができた。
課題に対する取組状況	これまで久しく取り組まれていない企画展テーマの設定を設定しているほか、名誉市民特別記念室に係る収蔵品の修繕や寄贈に係る手続き等、企画展の充実につながる準備を進めている。

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄亀綾織伝承事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	5	文化芸術の振興			担当者	八鍬 幸紀
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成			内線	22-2188
目的	対象	新庄亀綾織伝承協会				手段	新庄亀綾織伝承協会の事業推進に係る支援 ○伝承協会事業 ・後継者育成(地域おこし協力隊を活用) ・普及、情報発信(機織り体験の実施、SNSの活用等) ・調査、研究(情報収集、視察) ・商品開発、販路拡大(関連事業者との連携等)
	意図 対象をどう したいか	市指定無形民俗文化財である「新庄亀綾織」の伝承と産業振興を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市補助金等交付規則・新庄亀綾織伝承協会運営事業費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	6 目 目	0001	文化財保護管理事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,256	0	0	0	0		
①事業費	500	500						
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	500	500	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		756	0	0	0	0	新庄亀綾織伝承協会運営事業費補助金	500
内訳	正規職員(人)		0.10					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新庄亀綾織伝承協会活動日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	260	245					
	説明(算式等)		達成率	104.0%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	56.1	48.6					
	説明(算式等)	出典:市民アンケート	達成率	102.0%	88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		現在、新庄亀綾織伝承協会の活動に係る直接的な支援としては補助金の交付のみとなっており、その他、担い手の確保・育成に活用している地域おこし協力隊の制度等、有効な支援をどう継続していくか。また、協会としては、補助金ほか有効な支援をどう活用し、亀綾織りの伝承につながる担い手の育成と産業振興につなげていくか。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	地域おこし協力隊の制度において、実質的な事業主体となる、新庄亀綾織伝承協会が有効に活用できる運用制度について、見直しを図る。
コスト	限られたコストを最大限活用できるための制度の見直しとする。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	補助金や地域おこし協力隊の制度活用により、市指定文化財:新庄亀綾織の技術保持団体の運営強化・安定化の支援につなげ、市指定文化財としての新庄亀綾織の技術の保持と向上に努めることができた。
課題に対する取組状況	地域おこし協力隊の制度の見直しについて、制度所管課との情報共有を図っている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		民話普及事業			事業類型	ソフト事業(任意)		
総合計画	柱	2	教育		担当課	社会教育課		
	施策	5	文化芸術の振興		担当者	八鍬 幸紀		
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成		内線	22-2188		
目的	対象	地域内外の民話愛好者			手段	新庄民話の会との協働の取り組みを通し、 ・語りの部屋(公開口演) ・みちのく民話まつりの開催 夏語り・秋語り ・伝統芸能育成事業 昔語り子ども塾・こども語りまつり		
	意図 対象をどう したいか	“民話のふるさと・新庄”の確立						
法令根拠・条例・要綱等								
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	8 目 目	0006	ふるさと歴史センター事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		● 単年度繰返し		開始年度	昭和 61 年度 ~	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,387	397	0	0	0	県補助金(総合交付金)	125
①事業費	334	346	397					
内訳	特定財源	150	125	125				
	一般財源	184	221	272	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,041	0	0	0	0	謝金(語りの部屋 語り手謝礼)	96
内訳	正規職員(人)		0.27				実行委員会負担金(伝統芸能育成事業ふるさと塾)	250
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				語り実践学校(校)	2	3				
達成率	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合	56.1	48.6				
達成率	107.9%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		子どもたちへは情操教育等の一環として、地域住民・観光客には、地域資源・観光資源として、民話の普及を地域内外にどのように図っていくか。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	地域においては、発表の場も含め、総合学習の一環として、民話の普及に努めていく。その他一般においては、広く情報発信を図り、地域振興・観光振興につなげていく。
コスト	基本的なコストは現状を維持しながら、「新庄民話の会」等、他の実施主体の活性化やレベルアップにつながるような助成金等について、機会を捉え活用していく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ禍において、民話の会との連携により、地域内外における民話の普及と、それらを通じた人材の育成と地域振興につなげることができた。
課題に対する取組状況	民話の会と連携し、地域内外の情報共有や事業の企画・実施に努めている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		戸沢政盛公新庄城入城400年記念事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育	担当課	社会教育課		
	施策	5	文化芸術の振興	担当者	八鍬 幸紀		
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成	内線	22-2188		
目的	対象	市民			手段	事業推進のための実行委員会組織を設立する。	
	意図 対象をどう したいか	新庄藩祖戸沢政盛公の新庄城入城400年を契機に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、市民の心をついにし、ふるさと意識醸成の機会とする				○事業内容の検討 ・啓発的な取組み ・具体的な取組み(行政主体・市民主体) ○事業実施に必要な予算の確保 ○広報周知・記録	
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	10 款	5 項	8 目	0006	ふるさと歴史センター事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		951	1,636	0	0	0		
①事業費	0	195	1,636					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	195	1,636	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		756	0	0	0	0	実行委員会負担金	195
内訳	正規職員(人)		0.10					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業実施件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	—	2					
説明(算式等)			達成率	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
成果指標	指標名称	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	56.1	48.6					
説明(算式等)	出典:市民アンケート		達成率	107.9%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		成果指標の向上に直結する重要な事業であり、今後は事業を円滑に推進するための体制整備が必要となる。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	全庁的な推進体制の構築と具体的な事業の実施に努めていく。
コスト	事業年度ごとに必要な事業費を確保していく。各課関連する事業において、補助金・助成金等を最大限に活用していく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	キャッチフレーズやロゴマークの推進等、今後の事業推進に係り広報・周知に必要な取り組みを進めることができた。
課題に対する取組状況	全庁的な推進体制に向けた庁内プロジェクトチームの編成に取り組んでいる。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 柱, 施策, 小施策, 担当課, 担当者, 内線, 目的, 手段, 予算区分, 事業期間

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, R3 主な歳出の内訳

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, R7目標

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現時点の課題

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況

1. 基本事項

事務事業名		文化財指定(保存・活用)事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	2	教育		担当課	社会教育課
	施策	5	文化芸術の振興		担当者	八鍬 幸紀
	小施策	②	文化財の保護と継承		内線	22-2188
目的	対象	優れた歴史的遺産を後世へ引き継ぐ。			手段	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財の指定 ・文化財保護審議会の開催 ○文化財の保護・管理 ・文化財の計画的な保存修理 ・地域団体・住民と連携した適正な維持管理 ・関連団体と連携した啓発・周知の取組み
	意図 対象をどう したいか	文化財の適正な保護管理・活用を通じ、ふるさと意識の醸成するとともに、本市の魅力発信を図り、観光振興につなげる。				
法令根拠・条例・要綱等		文化財保護法・新庄市文化財保護条例・新庄市補助金等交付規則・新庄市文化財保護事業費補助金交付規程				
予算区分	一般会計	10 款	5 項	6 目	0001	文化財保護管理事業費
		10 款	5 項	7 目	0001	重文旧矢作家住宅管理事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

P 計画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		39,905	23,151	0	0	0	国庫補助金(新庄藩主戸沢家墓所・旧矢作家)	12,147
①事業費	23,414	36,125	23,151				県費補助金(新庄藩主戸沢家墓所・旧矢作家)	589
内訳	特定財源	8,673	20,336	13,648			市債(新庄藩主戸沢家墓所)	7,600
	一般財源	14,741	15,789	9,503	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,780	0	0	0	0	工事請負費(新庄藩主戸沢家墓所)	20,820
内訳	正規職員(人)		0.50				測量設計業務委託料(新庄藩主戸沢家墓所・旧矢作家)	9,900
	1人当たり単価		7,560				会計年度任用職員報酬・手当	1,143
会計年度任用職員(人)		2.00					施設管理業務委託 他	4,262

D 実行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新庄市文化財保護審議会(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	3					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	150.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	文化財指定・登録件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	59	66					
	説明(算式等)		達成率	92.2%	103.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		計画に沿った適正な保存修理のほか、小修理や差し茅等、状況に応じた適正な維持管理を財源の確保も含め、どのように継続していくか。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	国・県指定文化財については、保存管理計画・中期財政計画に沿った整備事業を財源の確保をはじめ、文化庁・県の指導を仰ぎながら確実に実施していく。市の指定文化財については、今後、維持管理に係る財源(補助金等)の確保にも努めていく。
コスト	補助事業者が民間事業者の場合等においては、国庫補助のほか、有利な財源の確保について努めていく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	保存修理を要する文化財については、保存管理計画や緊急性に応じ、文化庁の指導を仰ぎながら、適正な保存修理を行うことができた。市指定の史跡においては、地域によるものの、協定を締結のうえ、地域が主体となり適正な維持管理に努めることができた。
課題に対する取組状況	市における文化財の保存・活用に関する総合的な法廷計画である「文化財保存活用地域計画」の策定について検討を進めている。

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 施設維持管理(補修)事業, 柱, 2 教育, 担当課, 社会教育課, 施策, 5 文化芸術の振興, 担当者, 小山 知将, 小施策, ② 文化財の保護と継承, 内線, 462, 目的, 対象, 国の登録有形文化財である旧農林省積雪地方農村経済調査所庁舎, 手段, 計画策定, 旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用計画の策定, 策定委員会の設置、開催, 実測調査、精密耐震診断、耐震補強案の作成, 若年層や子育て世代へのワークショップの開催やヒアリング など, 意図, 上記文化財を適切に保存し、新たな視点で広く活用していく, 耐震改修, 雪の里情報館全体の運営体制の検討, 法令根拠・条例・要綱等, 文化財保護法, 予算区分, 一般会計, 10 款, 5 項, 6 目, 0001, 文化財保護管理事業費, 事業期間, 単年度, 事業年度, 年度, 1年限りの事業, 期間限定, 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度, 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで, 単年度繰り返し, 開始年度, 年度 ~, 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), 4,880, 2,600, 0, 0, 0, 登録有形文化財建造物修理等事業公開活用事業補助金, 1,419, ①事業費, 260, 2,839, 2,600, 内訳, 特定財源, 0, 1,419, 1,300, 一般財源, 260, 1,420, 1,300, 0, 0, 0, R3 主な歳出の内訳, ②人件費, 2,041, 0, 0, 0, 0, 謝金, 18, 内訳, 正規職員(人), 0.27, 費用弁償, 11, 1人当たり単価, 7,560, 消耗品費, 9, 会計年度任用職員(人), 0.00, 委託料, 2,801

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 保存活用計画策定委員会開催数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 2, 説明(算式等), 令和4年度までの指標, 達成率, 0.0%, 50.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用計画策定, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 1, 説明(算式等), 令和4年度までの指標, 達成率, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0, 高い, 0, 高い, 0, 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1, やや高い, 1, やや高い, 1, やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, 2~3, やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5, 低い, 4~5, 低い, 4~5, 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), 保存活用について、情報を収集している段階であるため、多くの対象から情報収集する必要がある。

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ⑦, 皆減, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑥, ⑦, ④, ②, ①, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 次年度は集めた情報を集約していくため、次年度については有識者や専門家の意見を参考にしていく予定である。 計画に基づき耐震改修工事等の事業費の増額が必要。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況, 保存活用計画策定委員会を組織し、計画策定の体制を整えることができた。旧雪調の実測調査や耐震診断を行い、建造物の現状を把握することができた。 策定委員会や利用者、関係者に市の方向性を提示しつつ、活用案の検討を行っている。加えて、改修後に活用したいプレーヤー探しを実施している。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 総合計画, 柱, 施策, 小施策, 担当課, 担当者, 内線, 目的, 対象, 意図, 対象をどうしたいか, 手段, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, R3 主な歳出の内訳.

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 説明(算式等), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 説明(算式等), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現時点の課題(課題がある場合は記載).

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 改善内容.

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況.

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 柱, 担当課, 施策, 担当者, 小施策, 内線, 目的, 対象, 意図, 対象をどうしたいか, 手段, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費, ①事業費, 内訳, ②人件費, 内訳, 会計年度任用職員(人).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 延べ開催学習回数(回), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 子ども芸術学校受講児童・生徒数, 年度実績, 達成率, R7目標.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現時点の課題.

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 現状の指導者と協力し、後任の人材発掘を行う。コストは現状維持.

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況.

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		市民文化会館運営事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業	
総合計画	柱	2	教育		担当課	社会教育課	
	施策	5	文化芸術の振興		担当者	佐藤勝幸	
	小施策	③	創造的文化芸術活動の推進		内線	461	
目的	対象	市民			手段	文化芸術を発表する場の提供を行ったり、プロの芸術にふれる機会を提供する。	
	意図 対象をどうしたいか	文化・芸術への興味・関心が高まる。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例					
予算区分	一般会計	10 款	5 項	5 目	0002	市民文化会館管理事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和	57 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		49,188	46,614	0	0	0	雑入	127
①事業費	44,172	47,525	46,614					
内訳	特定財源	0	127	64				
	一般財源	44,172	47,398	46,550	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,663	0	0	0	0	審議会委員報酬	12
内訳	正規職員(人)		0.22				修繕料	787
	1人当たり単価		7,560				指定管理委託料	46,688
会計年度任用職員(人)		0.00					負担金	38

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業開催回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	6	12					
	説明(算式等)		達成率	40.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	来館者(利用者)数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	26,285	48,838					
	説明(算式等)		達成率	37.4%	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性					
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討		
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)												

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	指定管理者の自主事業や民間団体でのショーなどに多くの市民が観覧に訪れ、市民が芸術に触れることができた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		文化芸術活動推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	5	文化芸術の振興			担当者	小山 知将
	小施策	③	創造的文化芸術活動の推進			内線	462
目的	対象	市民				手段	小中学校芸術鑑賞教室、新庄市芸術祭、山形県美術展覧会巡回展の開催により、文化芸術を発表する場を提供するとともに、文化芸術にふれる機会を提供する。 ※人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる。(積算金額:4062千円)
	意図 対象をどうしたいか	文化・芸術への興味関心が高まる					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	10 款	5 項	2 目	0002	市民プラザ管理事業費	
		10 款	5 項	5 目	0002	市民文化会館管理事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度		1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,285	0	0	0	0		
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,285	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.17					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	文化芸術関係事業実施数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	3					
	説明(算式等)		達成率	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	上記事業参加者学校、団体数および展覧会会場数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	21	31					
	説明(算式等)		達成率	60.0%	88.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		新型コロナウイルスの影響により、事業実施について中止や変更を行わなければならない場面が多くある。新しい生活様式に対応した、芸術文化に触れる機会を検討する必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事業を委託している指定管理団体と打合せ等を実施し、手法を検討する。
コスト	手法が見つからない現段階ではコストは現状維持。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	予定した3事業を行うことができ、小中学生をはじめ多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供できた。
課題に対する取組状況	コロナ対策のガイドラインに則り、事業を計画している。

1. 基本事項

事務事業名		市民参加型スポーツイベント開催事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進			担当者	松田 吉弘
	小施策	①	生涯スポーツの推進			内線	471
目的	対象	市民及びスポーツの愛好者				手段	各種大会(市総合体育大会・スポーツレクリエーション祭)を開催する。
	意図 対象をどう したいか	各種大会(市総合体育大会・スポーツレクリエーション祭)を通じて、市民がスポーツを楽しむ機会、スポーツに関わる機会の提供。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市総合体育大会開催基準要綱、新庄市スポーツ・レクリエーション祭開催要項							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	11 目 目	0002	社会体育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

P
計
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

D
実
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,602	8,260	0	0	0		
①事業費	45	915	8,260					
内訳	特定財源	0	0	4,194				
	一般財源	45	915	4,066	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		4,687	0	0	0	0	委託料(市総体)	915
内訳	正規職員(人)		0.62					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	大会実施回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	1					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
成果指標	指標名称	市体育総合体育大会・スポーツレクリエーション祭参加人数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		実績	1,183	1,079					
			達成率	27.5%	25.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		事業の計画性もあるが全体を通して参加者の固定が見られる。新規の参加者も少ない状況であり、事業のリニューアルや広報活動等を適宜見直す必要がある。									

A
改
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	先進地の事例を参考にしながら、効果的なPR方法や新しいスポーツプログラムを開発し、新規参加者の増に努める。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	市民のいきがいくくりと生涯スポーツの振興につながった。
課題に対する取組状況	参加申し込みをしやすいように、広報活動を見直したり、例年参加している団体・選手に、新規参加者の呼び込み活動をお願いしている。

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	スポーツ関係団体活動育成費補助金				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	2	教育	担当課	社会教育課	
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進	担当者	松田 吉弘	
	小施策	①	生涯スポーツの推進	内線	471	
目的	対象	(一財)新庄市体育協会			手段	市のスポーツ振興を市と両輪で推進するため協会へ補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	各競技団体との連携を強め、市民総スポーツの普及振興を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市スポーツ関係団体活動育成費補助金交付規定					
予算区分	一般会計	10 款	5 項	11 目	0002	社会体育総務事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		11,127	10,900	0	0	0		
①事業費	11,085	10,900	10,900					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	11,085	10,900	10,900	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		227	0	0	0	0	市スポーツ関係団体活動育成費補助金	10,900
内訳	正規職員(人)		0.03					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	加盟団体数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	21	19					
	説明(算式等)		達成率	95.5%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	体育表彰者数(個人・団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	40	73					
	説明(算式等)		達成率	57.1%	104.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		加盟団体のみならず、体育協会自らの自主性を重んじるとともに専門性を発揮し、市民のニーズに沿ったスポーツ振興を図ることが必要。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市と体育協会の連携を強化し、市の体育政策についての認識を共有し、市と協会それぞれの役割にあった事業を推進させる。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	加盟団体数が減少したが、体育表彰者数が増加し、競技スポーツ振興が推進された。
課題に対する取組状況	市民ニーズの調査を行い、要望にあった種目の振興をはかり生涯スポーツへつなげていく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P
計
画

1. 基本事項

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ育成事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育	担当課	社会教育課	
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進	担当者	松田 吉弘	
	小施策	①	生涯スポーツの推進	内線	471	
目的	対象	市民			手段	かむてんスポーツクラブの自立自存を施設使用料の減免により支援する。
	意図 対象をどう したいか	行政側が主導していたスポーツ教室等を住民主体の「総合型地域スポーツクラブ」で推進し、生涯スポーツの振興を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		款 項 目			事業費は人件費のみ	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

D
実
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		832	0	0	0	0	
①事業費	0	0					
内 訳	特定財源	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		832	0	0	0	0	
内 訳	正規職員(人)		0.11				
	1人当たり単価		7,560				
会計年度任用職員(人)		0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			かむてんスポーツクラブ短期教室の参加者数(人)	0	0				
説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			かむてんスポーツクラブの年度末会員数(人)	222	215				
説明(算式等)		達成率	49.3%	47.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		会員数が減少傾向にあり、市民のスポーツ機会の充実と安定したクラブ運営のためには、今後も市の支援が必要な状況にある。								

A
改
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	今後は体育協会との連携を図り、安定したクラブ運営を図っていく。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ対策により会員以外も対象の短期教室は開催できなかったが、会員が楽しめるスポーツプログラムを計画し、会員の健康維持増進を図った。
課題に対する取組状況	広報活動などにより、クラブを知ってもらい会員確保に繋げるなど、クラブの安定化を図っている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄市総合体育大会委託事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進			担当者	松田 吉弘
	小施策	①	生涯スポーツの推進			内線	471
目的	対象	市民				手段	(一財)新庄市体育協会に全面委託し、競技団体の自主性を重んじながら事業を実施する。
	意図 対象をどう したいか	市民の体力と競技力の向上を目的とする事業であり、各競技団体の一層の自主性による大会の充実を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市総合体育大会開催基準要綱					
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	11 目 目	0002	社会体育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,595	915	0	0	0		
①事業費	915	915	915					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	915	915	915	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		680	0	0	0	0	新庄市総合体育大会事業委託料	915
内訳	正規職員(人)		0.09					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	大会種目数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	7	11					
	説明(算式等)		達成率	41.2%	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	大会参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,010	1,079					
	説明(算式等)		達成率	40.4%	43.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		市体育協会の加盟団体により大会が開催され、競技者のレベルアップに寄与しているが、競技団体に加盟していない多数の市民の健康・体力の増進につながる取り組みを増やしていく必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	実行委員会において、競技種目の追加や大会の運営について検討していく。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	各競技団体が大会を主催し、競技力向上を図った。
課題に対する取組状況	大会開催日時を検討するにあたり、より多くの人が参加しやすい日にすることや、競技初心者でも参加しやすい種目を設定するなど競技者数の確保を検討する。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		スポーツ指導者活用事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2 教育			担当課	社会教育課	
	施策	6 活力あるスポーツ活動の推進			担当者	松田 吉弘	
	小施策	① 生涯スポーツの推進			内線	471	
目的	対象	市民			手段	積極的に各種研修会や実技指導に参加して習得したノウハウをスポーツの指導に活用する。	
	意図 対象をどうしたいか	ニュースポーツ・軽スポーツの普及振興を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市スポーツ推進委員規則					
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	11 目 目	0002	社会体育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,873	531	0	0	0		
①事業費	126	210	531					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	126	210	531	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,663	0	0	0	0	スポーツ推進委員報酬	210
内訳	正規職員(人)		0.22					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	自主事業または出前講座開催数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0					
説明(算式等)	※新型コロナウイルス感染予防のR2、3開催なし		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12
成果指標	指標名称	市民の教室参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					
説明(算式等)	※新型コロナウイルス感染予防のR2、3開催なし		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	120

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		新庄市スポーツ推進委員の専門性を活かし、どのようにしてスポーツ機会を充実させていくか。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	必要な用具等の購入や指導者の育成等の環境整備に加え、健康課、成人福祉課等の関係課との連携を強める。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ指導者研修会へはオンラインで参加し、スポーツ指導に関する知識と技術を学んだ。
課題に対する取組状況	各推進委員の専門性を生かすため各種スポーツ教室を自主計画し、誰でも親しめるスポーツを普及していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	体育施設管理運営事業【陸上競技場他9施設】					事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	2 教育				担当課	社会教育課
	施策	6 活力あるスポーツ活動の推進				担当者	松田 吉弘
	小施策	① 生涯スポーツの推進				内線	471
目的	対象	新庄市の体育施設			手段	施設の維持管理 ・維持管理、修繕、工事を行う。	
	意図 対象をどう したいか	施設機能の維持、安全確保され運動に取り組む市民が増える。					
法根拠・条例・要綱等	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例、新庄市都市公園条例、新庄市民プール等の管理に係る事務の委任に関する規則						
予算区分	一般会計	10 款	5 項	12 目	0001	体育施設の管理運営業務	
		10 款	5 項	12 目	0002	市民スキー場管理運営事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和	47 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		148,686	169,724	0	0	0	雑入	2,918
①事業費	122,012	143,772	169,724					
内訳	特定財源	0	2,918	8,667				
	一般財源	122,012	140,854	161,057	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		4,914	0	0	0	0	指定管理委託料	103,314
内訳	正規職員(人)		0.65				修繕料	20,108
	1人当たり単価		7,560				工事請負費	18,792
会計年度任用職員(人)		0.00					備品購入費 他	1,558

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	修繕・工事实施箇所数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	19	31					
	説明(算式等)		達成率	47.5%	77.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	施設の利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	76,199	113,952					
	説明(算式等)		達成率	49.2%	73.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	財政状況に応じた計画的な修繕を行うとともに、長寿命化や統廃合を検討する。
コスト	コストは現状を維持しながら、修繕計画の定期的な見直しや統廃合について検討していく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	各競技団体の大会・競技会の会場として利用され、競技者の練習会場やスポーツに親しもうとする市民の場所を提供することができた。
課題に対する取組状況	中期財政計画に関する事業計画と合わせ施設の計画的な修繕を行っている。

1. 基本事項

事務事業名		山屋セミナーハウス管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	2	教育		担当課	社会教育課
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進		担当者	松田 吉弘
	小施策	①	生涯スポーツの推進		内線	471
目的	対象	山屋セミナーハウス及びその利用者			手段	施設の維持管理運営 ・維持管理、修繕、工事、備品購入
	意図 対象をどう したいか	競技スポーツの向上、スポーツ少年団等の育成を 合宿等での利用促進を図る。				施設のPR ・宿泊可能な施設であることを活かし、県内外から合宿所として 利用を促す。
法令根拠・条例・要綱等 新庄市体育施設設置及び管理に関する条例						
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	13 目 目	0001 山屋セミナーハウス管理運営事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		15,543	17,029	0	0	0	使用料	473
①事業費	8,606	8,210	17,029				雑入	126
内訳	特定財源	0	599	584			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	8,606	7,611	16,445	0	0		
②人件費		7,333	0	0	0	0	会計年度任用職員報酬等	1,897
内訳	正規職員(人)		0.97				施設管理・除排雪委託料	3,278
	1人当たり単価		7,560				需用費	2,409
会計年度任用職員(人)		1.00					その他	626

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	開場日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	311	347					
	説明(算式等)		達成率	89.1%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	349
成果指標	指標名称	利用者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	8,834	19,113					
	説明(算式等)	宿泊者を含む延べ利用者数	達成率	49.1%	106.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18,000

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		施設における危機管理への対応や老朽化の進んでいる箇所の計画的な修繕が必要である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	財政状況に応じた計画的な修繕を行う。他の自治体等における施設管理を参考にしつつ、適切に管理する。
コスト	コストは現状を維持しながら、施設管理を定期的に見直す。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年度は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場として屋内運動場等を提供した。年度末にはコロナ前と同等の利用率に回復しつつあり、利用促進が図られた。
課題に対する取組状況	施設の危機管理が必要な箇所については随時確認を行い、修繕については随時予算を確保し行っていく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	2	教育		担当課	社会教育課
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進		担当者	松田 吉弘
	小施策	②	競技スポーツの振興		内線	471
目的	対象	山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム			手段	山形県駅伝競走大会新庄・最上チームの強化対策として、定期練習会の充実や各種大会への参加を図る。また、強化選手を招聘している最上地区のジュニア育成として、管内小・中学校、スポーツクラブを対象に陸上を中心とした体育指導を行う。
	意図 対象をどう したいか	チームの強化を行い好成績を残すこと、また、強化選手の指導を行うことにより、長距離競技力の向上と地域のスポーツ振興を図る。				
法根拠・条例・要綱等						
山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム実行委員会規約、山形県駅伝競走大会「新庄・最上チーム」強化対策事業実施要項						
予算区分		一般会計	10 款	5 項	11 目	0002 社会体育総務事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,767	2,615	0	0	0		
①事業費	2,631	2,877	2,615					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	2,631	2,877	2,615	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,890	0	0	0	0	山形県駅伝競走大会新庄最上チーム	
内訳	正規職員(人)		0.25				実行委員会負担金	
	1人当たり単価		7,560				強化対策事業費負担金	
会計年度任用職員(人)		0.80					777	
							2,100	

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	強化練習会(合宿)回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
成果指標	指標名称	山形県縦断駅伝競走大会のチーム順位	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	中止	9					
説明(算式等)			達成率	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		ベテラン選手の走力維持やジュニア選手の育成に努める必要がある。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	コロナ禍ではあるが、選手のモチベーション維持のため出場できる大会・記録会には積極的に参加するよう選手に促す。
コスト	コストは現状を維持しながら、業務内容を見直していく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	前回大会より順位を2つあげ9位とすることができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により合宿等、宿泊を伴う練習会を開催することはできなかったが、計画的に練習会を開催し、チーム全体の走力向上を図った。
課題に対する取組状況	年間を通し、計画的に練習会を開催する。また、ジュニア選手の育成においては長距離記録等を開催し人材を発掘し育成していく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		陸上競技長距離強化事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	2	教育		担当課	社会教育課
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進		担当者	松田 吉弘
	小施策	②	競技スポーツの振興		内線	471
目的	対象	市内及び一部最上地域の小・中学校の児童生徒			手段	山形県駅伝競走大会新庄最上チームの強化選手が中心となり、最上地域の小・中学校児童生徒を指導育成して、高校・大学で活躍しうる選手を発掘する。また、県ジュニア駅伝に出場し、市内の小・中学校の陸上長距離の強化を図る。
	意図 対象をどう したいか	スポーツの基本である、走ること、持久力と精神力を養うための大会運営と大会参加により、体力の向上と陸上長距離の底辺拡大を図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	11 目 目	0002 社会体育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,334	3,520	0	0	0		
①事業費	3,520	3,520	3,520					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	3,520	3,520	3,520	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,814	0	0	0	0	会計年度任用職員報酬等	3,520
内訳	正規職員(人)		0.24					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		1.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	強化選手による指導回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	7	48					
	説明(算式等)		達成率	23.3%	160.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	県市町村対抗ジュニア駅伝大会の新庄市チーム(男女)順位...上位順位の方	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	中止	中止					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		子どもの減少や他のスポーツ少年団・部活動との兼ね合いから練習や大会への参加が困難になってきている。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新庄最上チーム主催の長距離記録会等への参加を呼びかけ、陸上競技に興味を持ってもらう。
コスト	東京2020オリンピック開催のため、ジュニア駅伝競走大会の中止が続いているが、ジュニア駅伝が開催される場合は今までと通りのコストを維持していきたい。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	各小中学校での陸上指導を通じ、競技人口の拡大を図った。また新庄最上チーム主催の長距離記録会へは最上郡内の小中学生で114人の参加があった。
課題に対する取組状況	ジュニア駅伝競走大会については令和3年度で終了と決定された。しかしながら、山形県縦断駅伝競走大会、山形県女子駅伝競走大会においては中学生区間があり、長距離記録会などを開催し今後も強化を図っていく。